

続いてきたため、政府は4月26日、原油価格・物価高騰等総合緊急対策を発表し、実施してきた。

沖縄県は現在、県内の揮発油に対する「揮発油税及び地方揮発油税」（国税）に1キロリットル当り7000円の軽減措置がとられている。また、離島における石油製品の本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るための石油製品輸送等補助事業を実施しており、輸送経費のほぼ全額を補助しているが、大幅な上昇を軽減するため石油売りに補助金を支給しているにも関わらず、離島圏域の先島地区のガソリン価格は依然として1リットルあたり195円から210円の高止まり状態である。

よって、当市議会は国や県に対し離島圏である先島におけるガソリン価格高騰の実態調査を行い、抜本的な格差是正を求めらる。

○提出先  
衆議院議長、参議院議長、

内閣総理大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、経済産業大臣、沖縄県知事、沖縄県議会議長

### 国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求めめる意見書

提出者 井上 美智子

要旨

新型コロナウイルス感染症拡大により、教育現場は大きな影響を受け、子どもたちはかつてない不安とストレスを抱えています。

感染拡大防止対策として教室の「密」を避けるための少人数学級・授業、学校規模の縮小などが必要で、そのためには教職員を増やすことが不可欠です。教室に「社会的距離」を確保するには20人程度で授業できるようにすることが必要です。

コロナ禍の中で「20人学級」を展望した少人数学級の前進は圧倒的多数の父母・保護者と教職員、地域住民の強い願いです。それに応えて自治体独自の少人数学級は今年度も着実に前進しています。しかし、国の責任による施策ではないため、自治体格差が広がっていることも厳しい現実です。教育の機会均等を保障するた

めには、地方に負担を押しつけることなく、国が責任を持つて少人数学級の前進とそのための教職員定数改善を行うことがきわめて重要です。

よって、石垣市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請します。

- 1 子どもたちのいのちと健康を守り、成長と発達を保障するため、緊急に20人程度で授業ができるようにすること。そのために教職員増と教室確保を国の責任で行うこと。
- 2 「20人学級」を展望し、少人数学級を実現すること。そのために国は、標準法を改正し教職員定数改善計画を立てること。

○提出先  
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣



### テレビ及びラジオ放送難視聴解消を求めめる意見書

提出者 総務財政委員会

要旨

当市においては、2008年12月にNHK放送が、2009年10月には民間放送が中継局を整備し、念願の沖縄本島と同様にテレビを視聴できることとなった。また、デジタル信号の利用で、字幕放送、解説放送、ニュースや気象情報、あるいは双方向通信による番組への視聴者参加、携帯電話でのテレビ視聴など、即時性及び多機能性が各段に向上し、情報格差の解消をもたらすものであった。しかしながら、当市の北部山あいとなる地区においては電波を受信できない世帯、または電波が弱い世帯が少なくない。2011年前後、地上デジタル放送への移行期間中、各世帯によるアンテナ及びブースターの購入・設置を、あるいは、民間のケーブルテレビ会社への加入を推奨され、住民負担で

対応してきた経緯がある。ケーブルテレビ会社への加入金等及び月額視聴料、さらにNHK放送の受信料支払いなど負担は大きく、高齢者及び低所得者世帯には大変厳しいと、視聴を諦めている世帯もある。また、この地区では、ラジオ放送の電波も弱く、緊急時や災害時においての、警報及び情報が全く伝わっていない世帯もあり、早急な対応が必要である。特に、本年12月には、ケーブルテレビ会社が撤退すると通告され、抜本的な対策を切望しているところである。

よって、国及び県におかれては、改めて、テレビ及びラジオ難視聴世帯等を調査・把握し、住民負担の少ない「無線共聴施設」の整備や、あるいは「多良間中継局施設」整備等の実現に向け、確実な難視聴解消を実現するよう、強く要望する。

○提出先  
総務大臣、沖縄及び北方

対策担当大臣、沖縄県知事